



税務と経営

編集 発行人
税 理 士

三 木 泰

事務所 〒597-0071
貝塚市加神1-11-17
TEL 072(431)1644

◆ 8月の税務と労務

8月

(英月) AUGUST

11日・山の日

国 税／7月分源泉所得税の納付 8月10日

国 税／6月決算法人の確定申告(法人税・消費税等)

8月31日

国 税／12月決算法人の中間申告 8月31日

国 税／9月、12月、3月決算法人の消費税等の中間
申告(年3回の場合) 8月31日

国 税／個人事業者の消費税等の中間申告 8月31日

地方税／個人事業税第1期分の納付

都道府県の条例で定める日

地方税／個人住民税第2期分の納付

市町村の条例で定める日

日	月	火	水	木	金	土
・	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31	・	・	・

ワン
ポイント

山の日 本年から8月11日が、「山に親しむ機会を得て、山の恩恵に感謝する」日として国民の祝日「山の日」になり、これにより、祝日の年間日数は16日となりました。山の日の祝日化への動きは国際山岳年である平成14年頃から始まり、平成26年5月に議員立法により山の日を祝日とする法案が成立しました。

消費者物価指数

目的

消費者物価指数は、消費者が購入する生活用品やサービスの価格などを総合した物価の変動を測定したもので、総務省統計局が毎月作成しています。家計で消費される生活用品やサービスを固定し、これらを購入するために必要な費用が物価の変動によってどのように変化するかを指数値で示しています。つまり、消費者が購入する生活用品やサービスの種類、品質・購入数量の変化を伴わない指標といえます。

測定方法

消費者物価指数は、消費生活に及ぼす物価の変動を測定するものなので、家計の消費支出を対象としています。したがって、直接税・社会保険料といった消費ではない支出や、有価証券や土地・建物の購入といった貯蓄や財産購入のための支出は、指数の対象には含まれません。また、信仰や祭祀費、寄付金や仕送り金についても対象外とされています。ただし持ち家の住宅費用については、「帰属家賃方式」によって指数に組み入れられています。

計算は、5年ごとに改定される基準年の1年間を指数の基準時及びウエイトの参照年次として、「基準時

加重相対法算式(ラスパイレス型)」を用いて計算されます。ここでいうウエイトとは、統計法に基づく「基幹統計調査」によって得られた基準年平均1か月の1世帯当たり品目別消費支出金額を用いて作成されます。

指数品目

2010年基準指数では、指数の計算に588品目が採用されています。この品目は、家計の消費支出の中で重要度や、価格変動について代表性があること、継続的に調査することができること、といった観点で選ばれています。この588品目のうち5品目については、沖縄県のみで調査されています。

昨年11月に発表された「消費者物価指数2015年基準改定計画」では、33品目の追加と32品目の廃止、8品目を4品目に統合して、585品目になりました。追加された品目には、「空気清浄機」「水筒」「マスク」などがあり、廃止された品目には「親子どんぶり」「お子様ランチ」「電気カーペット」などがありました。

価格

指数品目の価格は、小売物価統計調査によって得られた「市町村別」「品目別」の小売価格が用いられます。ただし、パソコンとカメラ

については、POS情報による全国の主要な家電量販店で販売された全製品の販売価格が用いられています。

歴史

消費者物価指数は、昭和21年8月から作成が開始されました。当時は戦後の混乱期で、物価上昇を早急に測定する必要がありました。その後昭和24年に第1回の改定があり、算式も現在のラスパイレス型に改められました。昭和25年6月からは、小売物価統計調査が開始され、昭和30年には基準時を5年ごとに改定することになりました。

小売物価統計調査も、消費者物価指数の基準改定に合わせて価格調査地区の変更や調査方法の改善などが行われています。昭和25年の調査開始当時は、都道府県庁所在地と一部の都市でしたが、昭和37年には郡部を加えて全国的な規模の調査としています。その後調査市町村の交替を経て、現在は167市町村で調査が行われています。調査方法の大きな変更としては、平成15年に紙の調査票による調査に代えて、携帯情報端末(PDA)を通じて価格を入力するシステムが導入されています。

出典：総務省統計局ホームページ

今年の4月から、電力小売の全面自由化が始まりました。自由化がスタートする前後には、新規参入の電力会社による様々な独自サービスが紹介されました。

電力自由化とは

これまで家庭や商店などに対しては、それぞれの地域にある電力会社だけが電気を販売していました。これが今年の4月1日以降は、電気の小売業への参入が全面的に自由化されることになりました。したがって、今までは電気を買う会社を選ぶことができなかった家庭や商店なども、電気の売り手やサービスを自由に選べるようになりました。

電力自由化によって、多くの事業者が電力小売業に参入することが予想されます。そうなると市場原理によって電気料金が抑制されることや、各電力会社による料金プランや各種サービスの競争が起こり、より安価な料金で電気を購入することが期待されています。

電力自由化の歴史

家庭や商店などでは今年の4月から始まった電力自由化ですが、工場などの大口消費者については、すでに始まっていました。標準電圧が20,000ボルト以上の特別高圧で受電して電気を使う大規模工場やデパート、オフィスビルなどは2000年3月から新規参入した電力会社から電気を購入することができるようになりました。その後、2004年4月と

電力自由化



2005年4月に標準電圧が6,000ボルト以上の高圧で受電する中小規模の工場や中小ビルなどへ、電力自由化の領域が拡大されました。そしてこのたび、家庭や商店などの低圧についても自由化になりました。

電力供給の仕組み

電力は、大きく分けて①発電部門、②送配電部門、③小売部門の3つの部門によって供給されます。

発電部門は水力や火力、太陽光などの発電所を運営し、電気を作る部門で、従来から原則参入自由となっていました。

送配電部門は、発電所から消費者までをつなぐ送電線や配電線などの管理を行う部門です。送配電ネットワーク全体での電力のバランスを調整して停電を防ぎ、電気の安定供給を図る重要な部門といえます。そのため、電力小売が自由化になった後も、各地域の電力会社が担当しています。

小売部門は、料金メニューの設定や契約手続きを行ったり、消費者が必要とする電力を発電部門から調達したりといった、消費者と直接やりとりをする部門です。

電力会社の切り替え方法

新しい電力会社へ切り替えるためには、電力メーターを「スマートメーター」に交換する必要があります。切り替え先の電力会社へ申し込むと、交換工事の手続きを新しい電力会社が行います。従来の電力会社への解約手続きは、必要ありません。この手続きも新しい電力会社が行います。

インターネット上には、電力会社ごとの電気料金プランを比較して、最適な電気料金プランをシミュレーションするサイトがあります。このサイトは、個人だけではなく、法人向けページもあり、低圧はもちろん農業や事業用の高圧電力についても比較することができます。

電力会社が倒産したら

万が一契約した電力会社が倒産しても、すぐに停電することはありません。電気特性上、発電と電気の消費は送配電ネットワーク全体で一致させないと、ネットワークが不安定になってしまいます。そのため、小売部門の事業者が必要な電力を調達できなかった場合には、送配電部門の事業者がその分を補い、消費者に電力が届く仕組みになっています。

ボランティア活動保険

4月に発生した「平成28年熊本地震」では、多くの方がボランティア活動に参加しました。ボランティア活動に参加する際には、「ボランティア活動保険」に加入することが必須とされています。

ボランティア活動保険は、全国社会福祉協議会が一括して損害保険会社と締結する保険です。

加入対象者はボランティア個人やボランティアグループで、ボランティア活動中にケガをした場合や、他人にケガをさせたり他人の物を壊したりして損害賠償責任を負わされた場合に、保険金が支払われます。ボランティア個人についてはケガだけではなく、食中毒や特定感染症に感染した場合や、後遺障害が生じた場合にも補償されます。

ボランティア活動保険には、「基本タイプ」と「天災タイプ」があり、天災タイプで

は基本タイプでの補償対象に加えて地震・噴火・津波といった天災によるケガも補償されます。

現在募集を行っているボランティア活動保険の補償期間は、平成28年4月1日午前0時から平成29年3月31日午後12時までで、中途加入の場合は加入申込手続きの翌日午前0時から平成29年3月31日午後12時までとなります。中途加入の場合も、保険料は変わりません。また、中途脱退による保険料の返戻はありません。

今回の熊本地震でのボランティア活動だけではなく、日本国内での「自発的な意思により他人や社会に貢献する無償のボランティア活動」が対象となります。学校管理下にある教師や生徒のボランティア活動、免許・資格・単位取得を目的としたボランティア活動などは、対象となりません。

また、海難救助や山岳救助ボランティア活動など、保険上対象外となっているボランティア活動もありますので、加入の際には確認が必要です。

こども食堂

「二人で食事をしている」「家庭が貧しくて満足な食事が摂れない」といった子どもを救うための施設「こども食堂」が、全国で広がっています。全国には、食事の支度をする余裕のない共働き家庭や、経済的に苦しい家庭が多くあり、そのような家庭の子どもは、食事をお菓子やコンビニ弁当で済ませたり、給食が唯一の栄養源だ

つたりします。そのため、長期の休みが終わると痩せて学校に戻ってくる子や口いっぱいに口内炎ができている子がいて社会問題になっています。このような状況に危機感を感じた人々が始めたこども食堂は、三年ほど前から増え始めています。現在は首都圏だけで三〇か所以上が開設されています。子どもたちの健康を守るため、今後こども食堂開設の動きは、広がっていくと思われます。

クラウドファンディング

製品やサービスの開発、アイデアの実現といった目的のために、インターネットを通じて不特定多数の人から小口の出資を募る仕組みを「クラウドファンディング」といいます。

クラウドファンディングには、事業が成功したときに配当金などを受け取る「投資型」、出資の見返りに商品やサービスを受け取れる「購入型」、見返りを求めない「寄付型」があります。

起案者は、クラウドファンディングサービス上に、自分のアイデアや支援者に対する見返りの有無などを掲載します。プロジェクトの内容を見て共感した支援者は、クラウドファンディングサービスを通じて出資を行います。2013年の市場規模は、日本では約6億円ですが、世界では5,000億円以上とされています。今後もクラウドファンディングは成長していくことが予想されます。